

お客さまへ、運用状況ならびに市場動向などをご報告します。

【販売用資料】月次レポート

マルチアセット・ストラテジーファンド

愛称：なごみの杜

追加型投信／内外／資産複合

2022

5

MAY

作成基準日：  
2022年5月31日

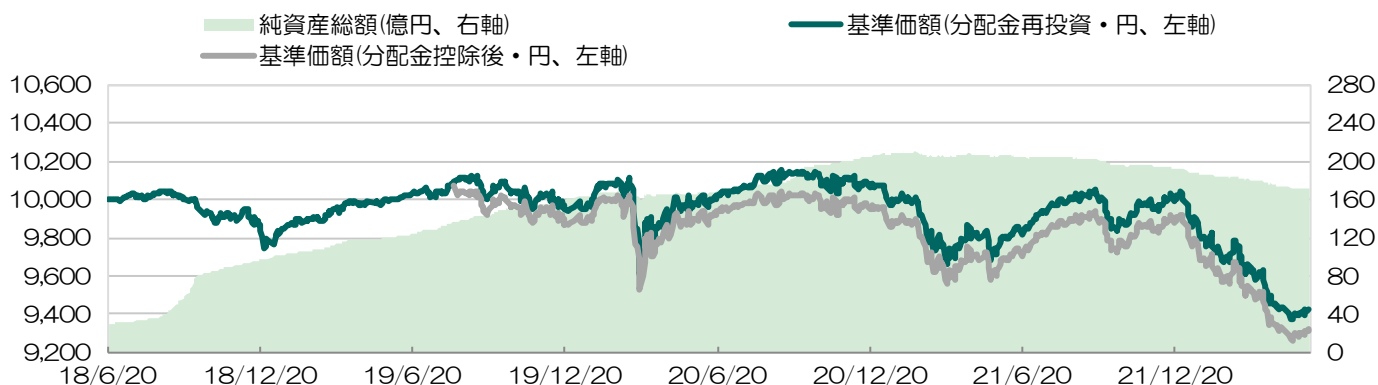
運用実績

2022年5月31日現在

基準価額 9,315 円 前月比 -10 円

純資産総額 171.3 億円 前月比 -2.6 億円

基準価額・純資産総額の推移



※データは、設定日（2018年6月20日）から作成基準日までを表示しています。  
 ※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。  
 ※基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述の「ファンドの費用」をご覧ください）。

期間別騰落率	
1ヵ月	-0.11%
3ヵ月	-3.13%
6ヵ月	-5.21%
1年	-3.90%
3年	-5.78%
設定来	-5.78%

分配金の推移（1万口当たり、税引前）＜直近5期分＞		
第3期	2020年2月10日	10円
第4期	2020年8月11日	30円
第5期	2021年2月10日	0円
第6期	2021年8月10日	0円
第7期	2022年2月10日	0円
設定来合計		115円

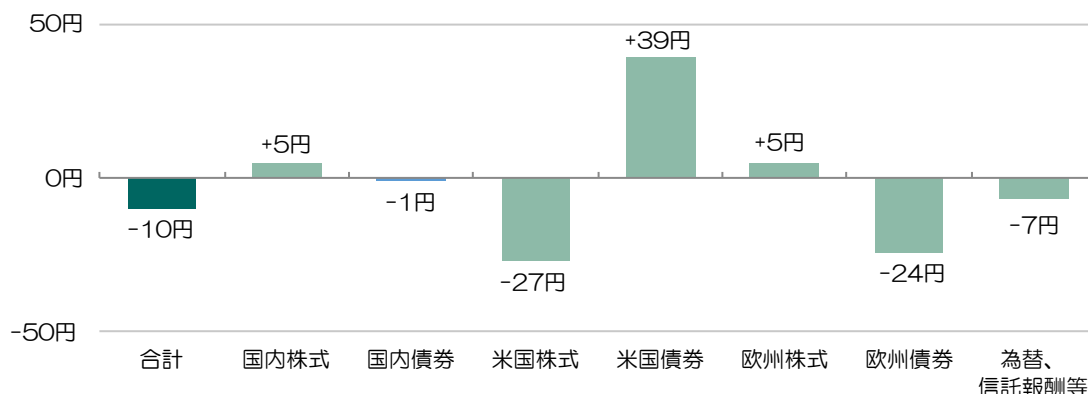
信託財産の資産構成比率	
構成資産	比率
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	99.6%
現金等	0.4%
合計	100.0%

※対純資産総額の比率です。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因



※ 当資料は12ページものです。  
 ※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

# GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

## 運用状況

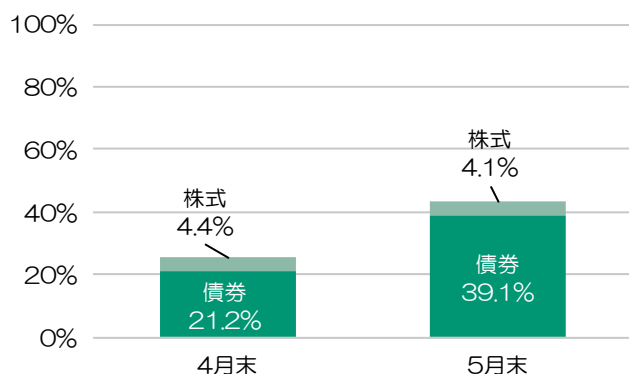
2022年5月31日現在

### 資産クラス別構成比

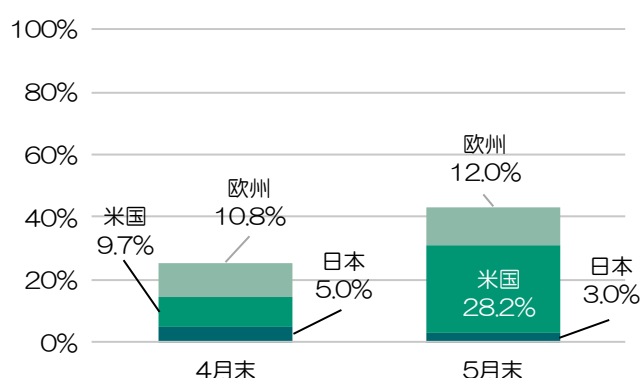
	実質組入比率	投資対象資産	現物組入比率	先物組入比率	実質組入比率
債券	39.1%	日本国債	0.0%	0.0%	0.0%
		米国国債	40.4%	-12.2%	28.2%
		ドイツ国債	26.6%	-18.5%	8.1%
		フランス国債	2.8%	0.0%	2.8%
株式	4.1%	日本株式	0.7%	2.2%	3.0%
		米国株式	0.0%	0.0%	0.0%
		ドイツ株式	1.1%	0.0%	1.1%
		現金・その他	28.3%		

注: 組入比率は対純資産総額の比率です。組入比率の正の表記は「買い持ち」、マイナスの表記は「売り持ち」を意味します。一般に、「買い持ち」は将来的に値上がりする（上昇する）と判断した投資対象を買って値上がりした時点で売却して決済する投資手法であり、「売り持ち」は将来的に値下がりする（下落する）と判断した投資対象を売って値下がりした時点で買い戻して決済する投資手法です。当ファンドでは、この「買い持ち」と「売り持ち」を組み合わせる投資を行います。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。現金・その他にはコールローンや先物証拠金等を含みます。

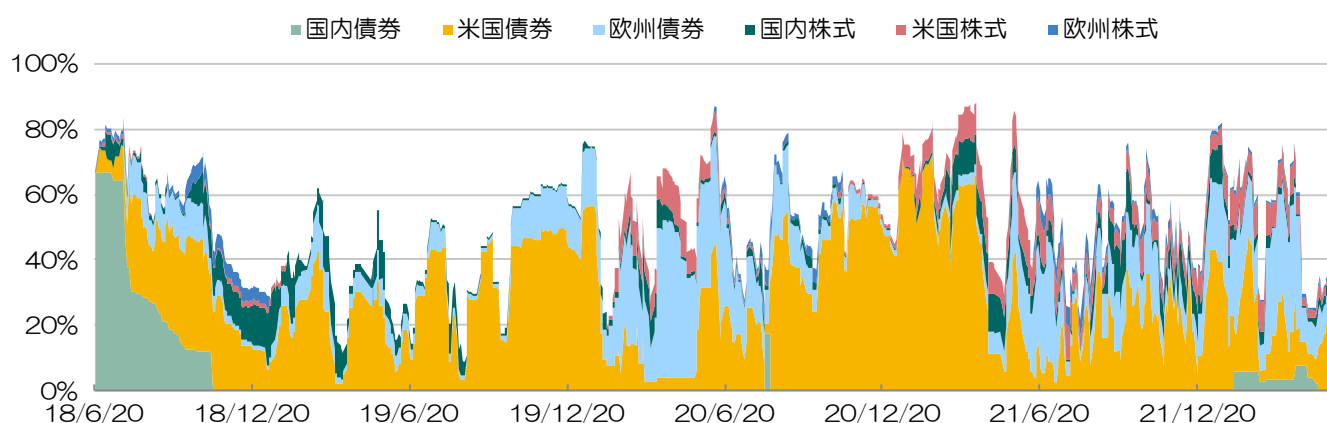
### 資産別構成比



### 投資対象国・地域構成比



### 資産別構成比の推移



注: 資産別構成比、投資対象国・地域構成比、資産別構成比の推移は、実質組入比率です。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

## ファンドマネージャーのコメント

### 運用の基本方針

主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、「マザーファンド」という。）の受益証券への投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

### 市場環境

5月は、米連邦準備制度理事会（FRB：米国の中央銀行）の積極的な金融引き締めが米国景気の後退につながる懸念などから米国株式が大幅下落となった一方、中国・上海でのロックダウン（都市封鎖）の解除見通しにより経済活動の再開期待が高まったことなどから日欧株式は底堅く推移しました。債券市場では、米国株式の大幅下落などを受け、質への逃避から米国金利の上昇は抑制され概ね横ばいとなった一方、欧州中央銀行（ECB：ユーロ圏の中央銀行）の早期利上げ観測などから欧州金利は上昇（債券価格は下落）しました。

株式市場では、インフレが高止まりするなか、米国金利の上昇やFRBの積極的な金融引き締めにより米国景気後退懸念が強まったことなどから、ハイテク株の比率が高いナスダック総合指数を中心に米国株式は大幅な下落となり年初来安値を更新する展開となりました。日本株式は、米国株式の大幅下落が重石となったものの、円安による企業業績の改善期待や、国内での行動制限や水際対策の緩和による経済活動の再開期待などから上昇しました。欧州株式は、ECBによる金融引き締めへの警戒が重石となりましたが、上海でのロックダウンが6月から解除される見通しとなり経済活動の再開期待が高まったことなどから上昇しました。

債券市場では、4日の米連邦公開市場委員会（FOMC：米国の金融政策決定会合）では市場の予想通り0.5%の利上げと6月からの量的引き締め（QT：Quantitative Tightening）（※）が決定されました。その後も、FRB高官からのタカ派的（金融引き締めの政策を支持）な発言などを背景に積極的な金融引き締めが意識され、米10年国債利回りは月前半に3年半ぶりの水準となる3.2%まで上昇しました。中旬以降は、利上げが景気後退につながる懸念や米国株式の大幅下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり金利は低下し、前月末比ではほぼ横ばいとなりました。欧州金利は、高水準のインフレが継続するなか、英イングランド銀行（BOE：英国の中央銀行）が4会合連続での利上げを決定したことや、ECBのラガルド総裁が7月の利上げの可能性に言及したことなどから、金融引き締めへの警戒が高まり金利は上昇しました。国内金利は、日銀が現行の金融政策において許容変動幅の上限としている日10年国債利回り0.25%で指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れる公開市場操作）を実施したことから、金利上昇は抑制されました。

※ 量的引き締め（QT：Quantitative Tightening）

量的金融緩和（QE：Quantitative Easing）を解除することで、金融政策の正常化プロセスの1つ。中央銀行がQEで市場から買入れた国債などの保有資産について、満期が到来した分の再投資をせず償還させたり、保有資産を売却したりすることで、拡大したバランスシートを段階的に圧縮し、市場への資金供給量を減らしていくこと。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。  
※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用：株式会社GCIアセット・マネジメント

## ファンドマネージャーのコメント

### 運用経過

5月は、マザーファンドを通じて、日本・米国・ドイツ株式、日本・米国・ドイツ・フランス国債に分散投資を行いました。マザーファンドの運用については、ウクライナ危機の着地点、経済制裁の影響、岸田政権の内政や外交、米バイデン政権の国内政策対応や外交、各国の景気動向、中国政府のゼロコロナ政策の行方や経済刺激策、および各国中央銀行の金融政策を注視しながら機動的な運用を行いました。

5月のマルチアセット・ストラテジーファンド（なごみの杜）の基準価額（分配金再投資）は前月末に比べ0.11%下落しました。基準価額の変動要因（為替、信託報酬等を除く）では、金利上昇局面で購入しその後の金利低下（債券価格は上昇）を享受した米国債券や株価が上昇した国内・欧州株式がプラスに寄与した一方、株価が下落した米国株式や金利が上昇（債券価格は下落）した欧州債券などがマイナスに寄与しました。

資産別構成比では、債券については、米国債券は米10年国債利回りが3.0%を超えて上昇した局面などで購入を行い、実質組入比率を引き上げました。欧州債券は、米金利に連れて金利が上昇した月前半にドイツ国債の購入を行いました。その後ECBがタカ派に転換したことから金利上昇リスクを抑制すべくポジションを削減したため、実質組入比率は前月末に比べ小幅な引き上げに留まりました。国内債券は、日10年国債利回りが0.25%近辺で膠着したため金利低下も限定的と判断し、月前半に全部売却を行いました。株式については、国内株式は月前半の株価下落局面で押し目買いを行い、実質組入比率は前月末に比べ小幅に引き上げました。米国株式は月前半の株価下落局面で押し目買いを行ったものの、その後の株価下落を受け米国株式の調整は長引くと判断し、リスク削減のため月半ばに全部売却を行いました。

### 今後の運用方針

マザーファンドへの投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行います。マザーファンドにおいては、ウクライナ危機の着地点、フィンランド・スウェーデンのNATO加盟、ロシアによる報復制裁、岸田政権の内政や外交、米国の対中政策、各国の景気動向、中国政府のゼロコロナ政策の行方や経済刺激策、および各国中央銀行の金融政策を注視し、投資環境に応じて各資産の組入比率を機動的にコントロールしつつ、リスクに配慮し安定的な収益確保を図ります。

FRBは、5月のFOMCにおいて0.5%の利上げと6月からのQT開始を決定し、インフレ・ファイターとして今後数回の会合で0.5%の利上げを検討する一方、0.75%の利上げには消極的な姿勢を示し、政策の先行き不透明感の後退したと考えます。一方、流動性の低下が懸念されており、加えてQTの6月開始の影響から、金利が大きく上昇するリスクもあります。そのため、米国債券については一定程度の組入比率を維持しつつ、機動的に売買を実施する方針です。

欧州債券は、ECB高官によるタカ派的な発言が相次ぐなか、早期の金融政策の正常化観測に加えて、エネルギーや防衛強化のための財政拡大などを背景に、利回りが緩やかに上昇すると予想します。また、ロシア産エネルギーの動向次第でインフレが上振れする可能性には留意が必要と考えます。もっとも、ウクライナ危機の影響などから景気後退が警戒される局面では、欧州金利が低下するとみており、欧州債券は慎重に売買を行う方針です。

米国株式は、悪化した投資家のセンチメント回復には時間を要するとみられ、当面は不安定な展開を予想することから、慎重に売買を行う方針です。インフレ長期化への懸念が熾るなか、足元の経済指標は良いものと悪いものが入り混じっている状況です。米国企業の業績悪化が懸念される一方、2022年1-3月期の決算発表で企業業績は概ね市場予想を上回りました。また、通期や来期の業績予想は堅調で、企業の成長力は維持されているとみていることから、中長期的には米国株式は上昇に向かうと考えます。

国内株式は、政府が6月からの水際対策の緩和を決定するなど、コロナ禍からの経済再開が期待されることや、上場企業の収益は過去最高水準にあり引き続き拡大が見込まれていることは、サポート要因と考えます。ただし、ウクライナ危機やインフレ動向などの不透明な材料も多く、国内株式については押し目を拾いながら機動的な売買を行う方針です。

ドイツ株式は、ECBによる早期の金融引き締め観測やロシアへの経済制裁の影響から上値の重い展開を予想します。また、ドイツ州議会選挙で与党が連敗し、シヨルツ首相の支持率低下などの政治リスクも意識され、ドイツ株式については慎重に売買を行う方針です。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

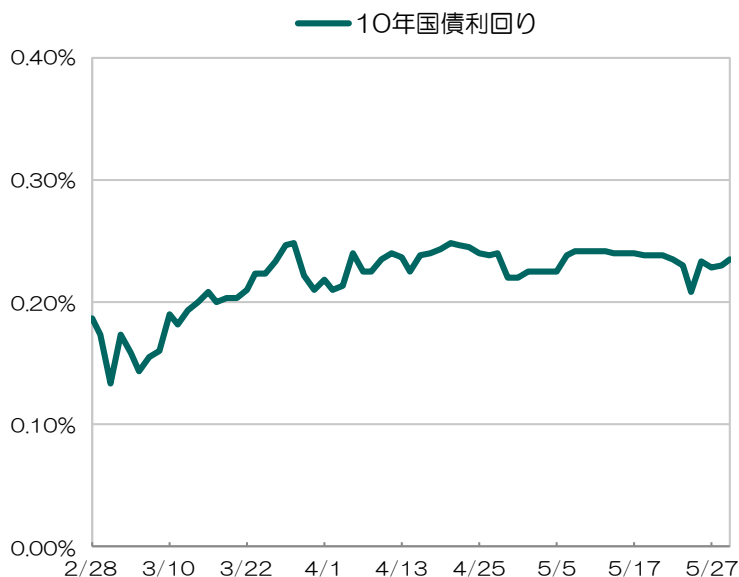
※ 当資料は12ページものです。  
※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

## 各資産の市場概況と見通し <国内>

### 国内債券

実質組入比率	4月末	5月末	変化幅
	4.0%	0.0%	-4.0%



#### 5月の市場概況

国内債券はほぼ横ばいとなりました。日銀が指値オペで金利上昇を許容しない姿勢を示すなか、日10年国債利回りは0.25%近辺で膠着感を強めました。

#### 6月の市場見通し

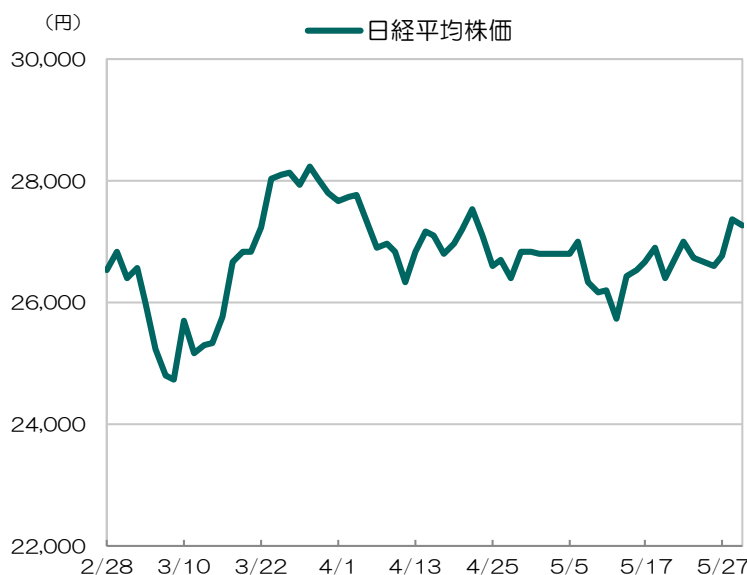
想定レンジ: 日10年国債利回り 0.10%~0.25%

日銀が金利の上昇を許容しない姿勢を明確に示していることから、当面、日10年国債利回りは0.25%が上限になると見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

### 国内株式

実質組入比率	4月末	5月末	変化幅
	1.0%	3.0%	+2.0%



#### 5月の市場概況

国内株式は上昇しました。米国株式の下落に連動して下落する局面はあったものの、円安などを背景に底堅く推移し、下値を切り上げました。

#### 6月の市場見通し

想定レンジ: 日経平均株価 25,000円~28,000円

米金利上昇が一服して、米国ハイテク株が反転する局面では、国内株式も上昇を予想します。また、中国株式もマクロ経済政策や上海のロックダウン緩和などで反発局面にあり、全体的に下支えすると見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

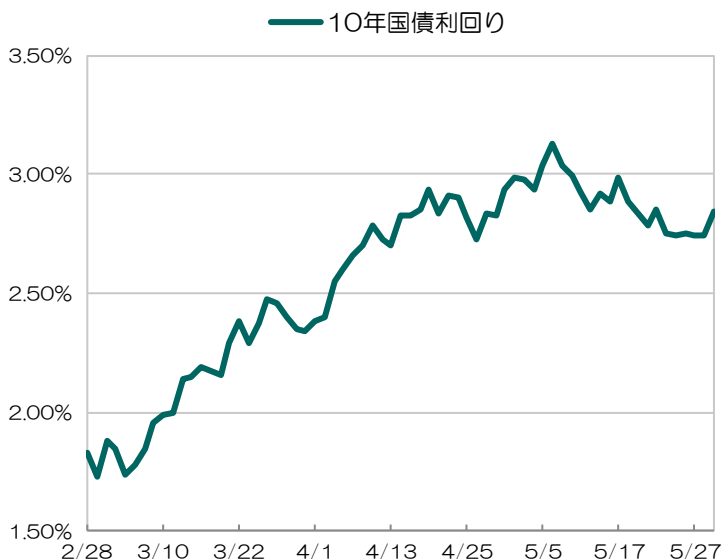
注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

## 各資産の市場概況と見通し <米国>

### 米国債券

実質組入比率	4月末	5月末	変化幅
	7.4%	28.2%	+20.8%



#### 5月の市場概況

米国債券はほぼ横ばいとなりました。FRBの金融引き締めにより米10年国債利回りは一時3.2%台まで上昇しましたが、米国株式の大幅下落を受け、質への逃避から金利は低下に転じました。

#### 6月の市場見通し

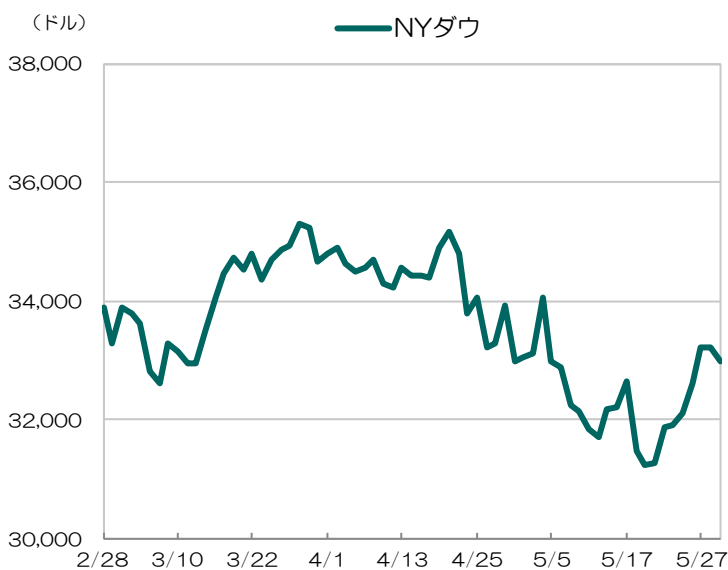
想定レンジ: 米10年国債利回り 2.50%~3.20%

中立金利（景気を刺激も抑制もしない水準の金利）水準の2.5%程度まではFRBは利上げを継続するものの、その先はFRB内でも意見が分かれています。米金利の上昇は一服しているものの、6月より量的引き締めが開始され市場の流動性は低下しており、金利上昇が再開するリスクもあります。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

### 米国株式

実質組入比率	4月末	5月末	変化幅
	2.3%	0.0%	-2.3%



#### 5月の市場概況

米国株式は下落しました。米国金利の上昇やFRBの積極的な金融引き締めにより米国の景気後退懸念が強まったことなどから、ハイテク株の比率が高いナスダック総合指数を中心に大幅な下落となり年初来安値を更新する展開となりました。

#### 6月の市場見通し

想定レンジ: NYダウ 30,000ドル~34,500ドル

企業決算の発表が一巡し、今後は経済指標の内容次第で上下する展開を予想します。市場の関心は米国の景気後退リスクであるため、極端に悪い経済指標が出ると再び大きく下落するリスクもあります。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

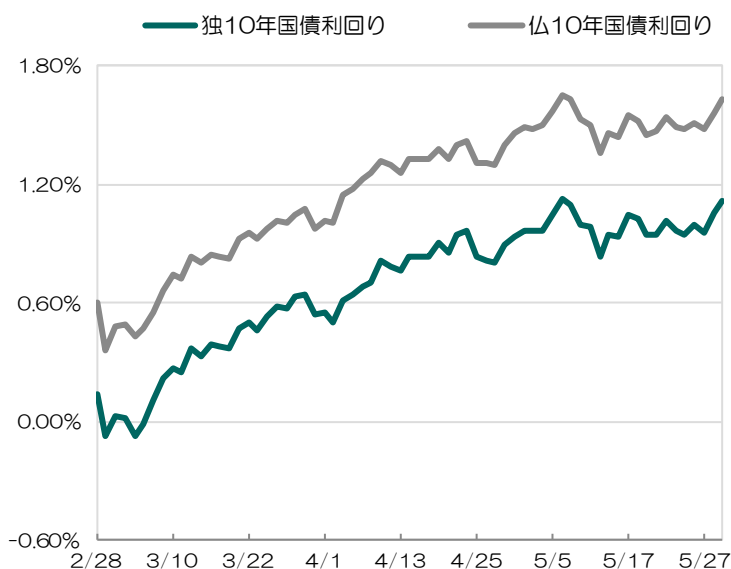
注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

## 各資産の市場概況と見通し &lt;欧州&gt;

## 欧州債券

実質組入比率	4月末	5月末	変化幅
	9.8%	10.9%	+1.1%
うちドイツ	7.0%	8.1%	+1.1%
うちフランス	2.7%	2.8%	+0.0%



## 5月の市場概況

欧州債券は下落（金利は上昇）しました。高水準のインフレが継続するなか、BOEが4会合連続での利上げを決定したことや、ECBのラガルド総裁が7月の利上げの可能性に言及したことなどから、金融引き締めへの警戒が高まり金利は上昇しました。

## 6月の市場見通し

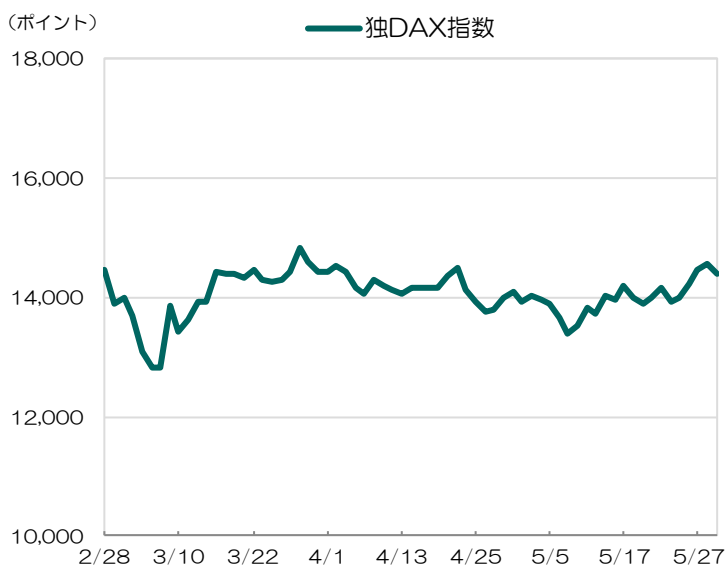
想定レンジ: 独10年国債利回り 0.80%~1.30%  
 仏10年国債利回り 1.30%~1.80%

ウクライナ危機によるロシアへの経済制裁発動の影響は、欧州が最も大きいと予想されます。ECBの金融政策への影響も想定されます。当面は、エネルギー価格上昇によるインフレ圧力と、景気悪化の綱引きで金利は膠着する展開を予想します。

出所: ブルームバークのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

## 欧州株式

実質組入比率	4月末	5月末	変化幅
	1.0%	1.1%	+0.1%



## 5月の市場概況

欧州株式は上昇しました。ロシアのウクライナ侵攻のなかでも景況感が想定されたより悪化せず、底堅い展開となりました。

## 6月の市場見通し

想定レンジ: 独DAX指数 13,000ポイント~15,000ポイント

ロシアと欧州の経済関係は深いことから、経済制裁の影響は大きいと想定されます。エネルギー価格高騰や、ウクライナからの難民問題等で欧州経済にはダメージとなります。

出所: ブルームバークのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

## おぐりん先生のコラム「投資のレシピ」

助言会社和キャピタル代表小栗氏（愛称：おぐりん先生）より投資の心得を分かりやすく解説するコラム「投資のレシピ」をお届けします。

### 第42回 「インフレの社会になった時の投資の考え方」

～ 資産の価値を目減りさせないためにどのような対策をすれば良いのでしょうか ～

最近、物価が上がることを意味する「インフレ」という言葉をニュースで聞いたり新聞などで目にする機会が増えています。「インフレーション」と聞くと「モノの値段が上がる」ということでネガティブにとらえる人は多いかもしれません。インフレとはモノの値段が上がり続ける状態のことですが、モノの値段が上がることは、言い換えると「購買力の面から見て、手持ちの現金の価値が目減りしていく」ことになります。

それでは、インフレになった場合、自分の資産を目減りさせないためにどのような対策を取れば良いのでしょうか。その一つは、お金を「価値ある別のモノ」に替えておくということです。価値ある別のモノとは、主に3つあります。1つ目は「株式」です。インフレの際、価格転嫁が十分に行えるような企業は収益が伸び、株価も上昇する傾向があります。お金の価値は下がっても株価は上がるので、資産は目減りしません。

2つ目は「外貨資産」です。インフレになると、食料やエネルギーなどの資源を輸入に頼っている国は貿易収支が悪化し、通貨は売られやすくなります。まさに日本はその傾向が強く、インフレで円安になることがありますので、円をドルなどの外貨資産に替えておき、円安のメリットを取る方法があります。

3つ目は、「不動産」や「金・プラチナ」などの実物資産です。一般的に、物価上昇につれて価格が上がっていく傾向があります。

とはいえ、自分で判断して個別資産に投資するのはなかなか大変な事です。そこで役立つのが投資信託です。株式・外貨資産・不動産・貴金属等に投資するものや、それらの物に分散投資する投資信託を購入することによってインフレによる資産の目減りを回避できる可能性があります。

インフレの状況はいつまでも続く訳ではありませんが、インフレのタイミングが来ても困らないように、資産を守る対策はたてておきましょう。

しかし、守り育てる長期投資は、一時的な金融環境の変化にとらわれず、分散投資や時間分散をするのが原則ですので、それも忘れないで下さい。



愛称：おぐりん先生

#### 『なごみの杜』特設サイトのご案内

##### QRコード



URL <https://nagominomori.info/>

マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）の特設サイトでは、ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポート、臨時レポート等を掲載しております。

← パソコン・スマートフォン共通

投資の心得や市場環境などを動画で解説

「見る 聴く なごみ」



「見る 聴く なごみ」では「投資のレシピ」の動画版などを公開しております！

#### 投資の「さ・し・す・せ・そ」

さ・・・ さあ、相場を楽しもう。 し・・・ シンプルに考える。 す・・・ すぐに結果を求めない。  
せ・・・ 急いで事はし損じる。 そ・・・ そうは言っても、最後は自分で決断する。

#### 過去のコラム

第39回 「市場の買値と売値の価格差は、投資商品の安定性などのバロメーターです」

～ 買値と売値の価格差はどれも一定ではありません ～

第40回 「先行きが予想できない出来事によって、市場が乱高下した場合の投資の考え方」

～ 中長期投資と短期売買の違いについて ～

第41回 「為替ヘッジなし・為替ヘッジありの投資信託の違いについて」

～ 為替リスクを理解しないと為替変動で思わぬ事態も ～



## ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。  
※GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）
2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタル<sup>なごみ</sup>の投資助言を受けます。

### 投資助言会社:株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家(特定投資家)に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
4. 原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

### 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

### 金利変動リスク

債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

### 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。

### 信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

### デリバティブ取引のリスク

当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

### 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 当資料は12ページものです。  
※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

## その他の留意点

## ● ファミリーファンド方式に関する留意事項

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

## ● 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## ● 当ファンドのお取引に関しては金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入金額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金金額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日（設定日）から2023年2月27日まで ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>1.1% (税抜1.0%)</b> の率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.05%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

純資産総額に対し**年率0.88% (税抜年率0.80%) 以内**

運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分はファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。

#### 【信託報酬率およびその配分】

純資産総額	信託報酬率 (合計)	支払先の配分		
		委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下部分	年率0.88% (税抜年率0.80%)	年率0.627% (税抜年率0.57%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)
100億円超部分	年率0.825% (税抜年率0.75%)	年率0.572% (税抜年率0.52%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)
役務の対価	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の基準価額 ×信託報酬率	委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価	購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の送付、口座内 でのファンドの管理、 各種事務手続きなどの 対価	信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価

※投資助言会社である株式会社和キャピタルに対する報酬は、委託会社の報酬から支弁されます。

### その他の費用 ・手数料

以下の費用・手数料がファンドから支払われます。

- ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・ 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料
- ・ 外貨建資産の保管等に要する費用
- ・ ファンドに関する租税
- ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社・その他の関係法人の概要

委託会社	<b>株式会社GCIアセット・マネジメント</b> 信託財産の運用指図等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第436号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会 電話番号：03（6665）6952（営業日の9:00～17:00） ホームページ：https://www.gci.jp
投資顧問会社	<b>株式会社和キャピタル</b> マザーファンド運用に係る助言等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2924号 金融商品仲介業者：関東財務局長（金仲）第847号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	<b>三井住友信託銀行株式会社</b> 信託財産の保管・管理等を行います。

## 販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金） 第30号	○			
株式会社 東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第60号	○			
株式会社 福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金） 第2号	○		○	

- ・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

## ＜当資料のご利用にあたっての留意事項＞

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。